

第31回日本高齢者大会 in 沖縄 プレ企画  
婦人民主クラブ学習会

# 沖縄のくらしと経済



講演する新垣毅さん（8月30日）

今年の第三十一回高齢者大会は、十月二十八、二十九日、沖縄で開催されます。そのプレ企画として、婦人民主クラブは八月三十日、東京都内で「沖縄のくらしと経済―現状と歴史から考える―」をテーマに学習会を開きました。講師は新垣毅さん（琉球新報社東京支社報道部長）です。 文責編集部

学習会は石黒之剛子さん（婦民副会長）の開会あいさつにつづいて、藤谷恵三さん（高齢期運動事務局長）が「高齢者大会に寄せて」としてあいさつ、「第一回全国高齢者大会が一九八七年に京都で開催されたのを皮切りに、第十回からは名称を現在の『日本高齢者大会』として毎年開催されています。『町から村からの連帯で、ひとりぼっちの高齢者をなくそう』をスローガンに、医療・介護・年金・文化、くらしや憲法・平和の問題などを学び交流する場です。

## 今日の沖縄問題をめぐって

琉球新報東京報道部長 新垣 毅さん

今、高齢者の要求実現には市町村を中心にした運動が大切になってきています。またこれから「ださひ」とのべました。

新垣さんは、沖縄の現在の姿が伝わっていないのではないかと大へん気になっているとして、次のような話をしました。

問題の本質は二つあります。一つは、沖縄の歴史、幕末の「琉球処分」で日本は沖縄を併合し、差別的な統治を強いてきました。それが沖縄戦から、現在の米軍基地の状況にまで続いているという事です。もう一つは日米安保条約の問題。沖縄の駐留米軍の四分の三は海兵隊です。そして危険極まりないオスプレイはただの輸送機です。ミサイル戦争の時代には役に立ちません。

こうした本質を隠した言論の中に、今日のテーマであるくらしや経済の

問題は入っています。たとえば「沖縄は基地で食っている」だから基地反対と見せかけて政府からお金を引き出そうとしていると言われます。確かに一九七二年の本土復帰の時点で全県民所得に占める基地収入の割合は一五％でした。ところが二〇一二年の数字では五〇％に過ぎません。むしろ基地がある故に沖縄の経済は阻害されているのです。

普天間基地のオスプレイ



沖縄経済の復興は米軍基地建設から始まりました。基地建設に雇われて生活を成り立たせたので、基地建設は本土の大手ゼネコンが受注しますから、大部分の利益は本土に吸い上げられていきます。沖縄の中小建設業者が下請けとしての細々とした利益を労働者に配分する、その仕組みがずっと続々です。インフラ整備も米軍運用が優先。このような植民地経済構造のもと、九割を占める公共事業の利益の半分以上が本土に還流するというザル経済の中で、製造業、地場産業が育たないのが実情です。

沖縄の財源は現在、県税などの自主財源と国からの補助金がそれぞれ三分の一、残りは地方交付税で賄われています。地

方交付税は使途に縛りが無いのですが、沖縄はこの交付税が極端に少なく、縛りのある補助金の割合が高いのです。沖縄振興策は地域の実態に合った政策の積み重ねというよりも、基地と絡めた政治的配慮の性格が強い補助金が多いため真の自治や自立につながりにくいということなのです。

このような中で、沖縄における格差・貧困問題は深刻です。なかでも子どもの貧困率は高く全国の一四％に対して沖縄は三〇％、背景には年収二百万円未満の「働く貧困層（ワーキングプア）」が二五・九％で全国ワーストワン、非正規雇用の割合四四・五％で全国一位、ひとり親世帯の貧困率五八・九％、離婚率も全国ワーストワンです。

賃金の全国平均は三十一万三千八百円、沖縄二十四万二千二百十二円、本土資本の市場支配が強いため県内の賃金に反映されないのです。低賃金を求めて県外企業が進出してくると、低賃金、非正規雇用が固定化して

しまうのが実情です。明るい兆しと言えるのは、観光客の増加、年間で過去最多を更新中です。人口増加は沖縄を含め全国六都府ですが、出生数が死亡者を上回ったのは沖縄のみです。

基地がある限り沖縄の経済発展は望めません。しかし米軍の世界戦略の位置づけの中に沖縄は組み込まれてきました。もうこの島が戦場になるのは嫌だというのが、沖縄県民の心からの声です。今、沖縄は「自己決定権」を求めています。これは国際法で保障された権利であり、日本国憲法は十三条でこれを保障しています。また琉球新報の世論調査では三人に一人が自治強化を望むと答えています。沖縄はアジア・太平洋地域への玄関口として大きな潜在力を秘めています。「軍事の要石」から「平和の要石」へ、これが沖縄の進むべき道であり今後の課題だろうと思います。